

「東大阪市中小企業振興条例にかかる 中小企業の振興に関する施策」

(注意)以下の事業は、平成26年度当初予算の成立を条件とするもので、現時点で実施が確約されたものではありません。

平成26年3月
経済部

東大阪市第2次総合計画後期基本計画

部門別計画 第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり

第21節 モノづくりが元気なまち

- 4-21-1 モノづくり企業の高付加価値化を支援します
- 4-21-2 「モノづくりのまち東大阪」を次の世代に引き継ぎます
- 4-21-3 モノづくり企業の販路開拓を応援します
- 4-21-4 地域経済の連携、交流に取り組みます

第22節 買い物しやすいまち

- 4-22-1 特色ある商業集積地域づくりを支援します
- 4-22-2 「元気な店舗グループ」の活動を支援します
- 4-22-3 地域資源の活用で集客力を強化します
- 4-22-4 安心して快適に買い物ができる環境づくりを進めます

第23節 農業と農地空間を大切にすまち

- 4-23-1 安全で新鮮な農産物を消費者に届けます
- 4-23-2 東大阪市の特産物を地域ブランドとして発信します
- 4-23-3 農業と農地空間の担い手を育てます
- 4-23-4 農地空間の持つ価値や機能を生かします
- 4-23-5 有害鳥獣被害への対策を進めます

第24節 産業活動にとって魅力のあるまち

- 4-24-1 居住環境と工場の操業環境の共生を進めます
- 4-24-2 金融面から産業活動を支援します
- 4-24-3 経済施策情報を分かりやすく発信します
- 4-24-4 クリエイション・コア東大阪を有効に活用します

第25節 雇用が安定し、働きやすいまち

- 4-25-1 働きがいのある労働環境づくりを支援します
- 4-25-2 安心して働ける労働環境づくりを支援します
- 4-25-3 若者の就業を応援します
- 4-25-4 就職に困っている人の雇用を促します
- 4-25-5 高齢者の生きがい就労を応援します

第2部 市民文化を育むまちづくり

第8節 多くの国・地域や二つの交流が育まれるまち

- 2-8-5 東大阪市の魅力をつくり、発掘し、発信します

第9条 中小企業の振興に関する施策

- 1 中小企業者の産業集積の活性化及びネットワークを強化させるための施策
- 2 中小企業者の操業環境の確保及び市民の住環境との調和を推進するための施策
- 3 中小企業者の販路拡大のための施策
- 4 中小企業者の経営資源を強化するための施策
- 5 中小企業者の人材の育成・事業承継に関する施策
- 6 中小企業者の資金調達の円滑化を促進させるための施策
- 7 中小企業者の創造的な事業活動の促進のための施策
- 8 中小企業者のグローバル化のための施策
- 9 中小企業者の労働環境を整備するための施策
- 10 中小企業者の魅力等の情報発信を行うための施策
- 11 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策

平成26年度中小企業の振興に関する施策について

1 住工共生のまちづくり事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市の重要な存立基盤であるモノづくり企業の集積について、その維持に向けた操業上の環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を保全・創出することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していくことを目的に、各種施策を実施するもの。

H26予算額	37,780千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2

2 モノづくりワンストップ推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

技術コーディネーターによる市内企業への発注案件及び技術相談に関する対応と、商社経験でのノウハウを活かした販路開拓コーディネーターによる市内企業の販路開拓支援を効率よく連携させ、技術・販路の両面からきめ細かい支援サービスを市内企業に提供し、相談案件や販路開拓の実績の増加を図る。

H26予算額	22,723千円
総合計画	4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8

3 モノづくり支援補助事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

【高付加価値化促進事業】

市内中小企業者又は市内中小企業者2社以上が共同で行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発、またテーマに沿った調査研究や講習会の開催等の取り組みに対し、補助金を交付し、付加価値の高い製品づくりや経営力の向上を図る。

【クリエイションコア常設展示場出展支援事業】

北館1～2階の展示場に、市内の独自の優れた技術力を持つ基盤的技術産業の企業がビジネスマッチングを生み出す為に、オンリーワン、シェアナンバーワンの製品・技術を展示することに対して出展支援する。補助対象者は市内企業のみで、平成22年度より出展開始後2年間(～平成21年度は3年間)、月額出展料の3分の1以内で補助金を交付。

【創業促進インキュベーション支援事業】

クリエイション・コア東大阪施設内「インキュベートルーム」に地域の技術集積を活用して、新たな事業を創出し、展開しようとする企業・ベンチャー企業等の家賃を一部補助。補助金額は月額賃借料の5/10(市内企業)、3/10(市外企業)で、補助期間は3年間。また、北館4Fコミュニケーションスペース(入居企業の交流の場)は、賃借料・電気代を補助。

【海外見本市出展支援事業】

長く続いた超円高、それに伴う生産拠点の海外移転により、円安に向かっている現在でも依然市内企業にとっては厳しい環境が続いている。一方で、品質・機能などの優位性を発揮する高付加価値分野では、安価な海外製品との競争にさらされることがなくまたそれを求める市場も存在しており、円安に振れつつあることも手伝って輸出しやすい環境にはなりつつある。本市においては、環境ビジネス、デザイン戦略をはじめとする高付加価値化戦略を進めており、それらで生み出される製品などを、中国をはじめとするアジア新興国の成長市場、また、グリーンニューディール政策で生み出される米国の環境市場などに売り込んでいく販路拡大戦略を図っていく必要があることから、海外展示会への出展支援を行なっていくものである。

H26予算額	21,135千円
総合計画	4-21-1 4-21-3 4-24-4
実施計画	○
振興施策	1 3 8

6 モノづくり立地促進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内のモノづくり推進地域で新たに延床面積500㎡以上を活用し(工業専用地域では延床面積1,000㎡以上を活用)製造業を営む場合や、新たに工場を建設する場合等に、土地・家屋にかかる都市計画税および固定資産税相当額の一定割合を補助することで、工場立地に際しての企業のイニシャルコストの低減を図り、製造業の本市への立地促進につなげる。

H26予算額	15,954千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2

7 技術交流プラザ事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成12年7月28日に開設以来、市内製造企業者の情報発信・販路開拓支援のひとつとして、市内製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営。現在約1,100社の技術力や製品、設備などの企業情報が登録されており、内外から受発注探しなどに活用されている。

H26予算額	6,973千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 10

8 東大阪ブランド推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

東大阪市内企業のオンリーワン、ナンバーワン、プラスアルファの特徴ある最終製品を東大阪ブランドとして認定する東大阪ブランド推進機構を支援し、個々の企業が「東大阪ブランド」という都市ブランドの名のもと事業活動することにより、本市経済の活性化及びモノづくりのまち東大阪の都市イメージの向上を図る。

H26予算額	5,587千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 7

9 モノづくり教育支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

小学生にモノづくりへの興味や楽しさを感じてもらい、将来の東大阪を担う人材の育成を図るために、NPO法人東大阪地域活性化支援機構に業務を委託し、子どもの向けのモノづくりのメニューを作成している市内企業の協力を得て、市内小学校へモノづくり学習の人材派遣を行っている。

H26予算額	4,000千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5 10

10 見本市等出展事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

中小企業が高度に集積し、高い技術力やトップシェア製品を有する企業など中堅企業の集積が厚い本市の強みをアピールするため、東大阪のモノづくり企業の産業見本市を東京において開催している。

H26予算額	4,000千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 10

平成26年度中小企業の振興に関する施策について

11 東大阪デザインプロジェクト事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

世界的工業デザイナーを本市のデザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、セミナーやデザインアドバイスを通じて広くデザインの重要性をPRするとともに、市内製品のデザインのレベルアップを図る。

H26予算額	2,900千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8

16 産業振興PR経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市の製造業のポテンシャルを内外に広くアピールすることで、本市の認知度の向上と市内製造業の販路拡大を図ると共に、誘致対象企業を発掘し、具体的な立地に繋げていく。また、リージョンセンターに各地域内の企業製品を展示することにより、地元企業としての認識を高めさせるとともに、企業及び一般市民に広くPRを行い、受注機械の増大と販路の拡大を図る。

H26予算額	426千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	
振興施策	3 10

12 ビジネスセミナー開催経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成等をはかるため、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構がビジネスセミナー(営業・経営・法律・IT等のテーマ)を開催することを補助する。

H26予算額	1,500千円
総合計画	4-24-3
実施計画	
振興施策	5

17 モノづくり開発研究会支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内企業の技術力高度化や研究開発促進を目的としてテーマが設定された2分科会「トラブルシューター育成コース」「中堅人材育成コース」により研究会を実施している。それぞれのテーマに基づき機器利用による講習会及び外部講師を招いた座学講習会などを市立産業技術支援センターにおいて実施する。

H26予算額	350千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	5

13 モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

【産業財産権活用補助金】
産業財産権の利活用等により製品や技術の高付加価値化を戦略的に進めるため、市内製造業が特許権取得にかかる出願審査請求を行う際に、補助金を交付する。

H26予算額	1,000千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	1 4 7

18 異業種交流促進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成7年度に市内の異業種交流グループ間の情報交換や交流を図る目的で結成された、東大阪市異業種交流グループ連絡協議会の活動を支援することにより本市産業の活性化を図る。

H26予算額	250千円
総合計画	4-21-1 4-21-4
実施計画	
振興施策	1

14 東大阪市少年少女発明クラブ補助金

(モノづくり支援室)

【事業内容】

(公社)発明協会の支援のもと次代を担う青少年を対象とし、創作の楽しさを体得させ、科学的な考え方を養い、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として設置されている「東大阪市少年少女発明クラブ」に対して支援を行っている。

H26予算額	568千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5

19 共通商品券支援事業

(商業課)

【事業内容】

消費税率が今年4月に5%から8%に引き上げられるに伴い、引き上げ後の消費の落ち込み、消費マインドの冷え込みに伴う市内小売業や飲食業等への悪影響が懸念されている。そこで平成26年度、東大阪市小売商業団体連合会が実施する緊急経済対策「プレミアム商品券(とくとくトライ券)事業」を行政支援することで、消費や需要を喚起するとともに、市内商業の活性化を図るもの。

H26予算額	46,000千円
総合計画	4-22-3
実施計画	
振興施策	11

15 環境ビジネス事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

環境に配慮した低炭素化社会に転換される上で生み出されるビジネスや求められる技術に市内の企業がいち早く対応できるよう、セミナーの開催や見学会等を行っている。また、市内企業に環境ビジネスの最新情報の提供を行う環境ビジネス参入の機運の醸成といった初期段階から、技術系コーディネータと連携した具体の研究開発グループの創成、販路開拓と段階ごとに支援を行っているもの。

H26予算額	500千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7

20 地域密着型支援事業

(商業課)

【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「地域密着型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。商業集積地域の振興のため、商店街や小売市場の魅力アップにつながる事業やにぎわいづくり事業、地域別プレミアム商品券事業への補助金交付や、高齢者に優しい商店街づくりを推進するモデル地区委託事業等を実施。

H26予算額	19,913千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 7 10

平成26年度中小企業の振興に関する施策について

21 観光振興事業

(商業課)

【事業内容】

本市の魅力を内外にアピールし観光振興を図るため、本市の観光や特産品の情報発信、まち歩き等のイベント開催について業務委託や補助金交付を行う。

H26予算額	12,756千円
総合計画	2-8-5
実施計画	○
振興施策	3 7 10

26 商店街環境整備維持管理事業補助金

(商業課)

【事業内容】

市内商業環境の安全を促進し、魅力ある商店街等づくりと地域の安全・安心環境の向上を図るため、東大阪市小売商業団体連合会に加盟する組織に対し、街路灯やアーケード照明施設の維持管理にかかる経費の一部補助を行う。

H26予算額	3,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	○
振興施策	1 4

22 空き店舗活用促進事業

(商業課)

【事業内容】

商店街内の空き店舗を活用したコミュニティ施設や商店街の魅力を高める店舗を開設する際に要する改装費用や家賃への補助金交付と開業者に対しアドバイザー派遣を通じた経営面でのサポートを複合的に展開することで、商店街の活力と賑わいの回復を図る。

H26予算額	7,953千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 2 4 7

27 地域資源活用・広域集客型支援事業

(商業課)

【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「地域資源活用・広域集客型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。これからの人口減少社会においては、本市における公共交通の利便性を活用して、各地域に潜在的に存在する資源を活用し、広域からも集客を図っていくことが重要な視点であり、その実現に向けた事業へ補助金を交付する。

H26予算額	500千円
総合計画	4-22-3
実施計画	○
振興施策	1 3 7 10

23 商業振興コーディネーター事業

(商業課)

【事業内容】

【商業振興コーディネーター事業】商業集積地だけの力だけでは活性化が厳しい現状がある中、組織力強化と推進体制強化を図るために、コーディネーターがモデル地区に入り継続的にサポートする事業。

【商店街活性化モニター調査事業】消費や購買に意欲的な女性モニターを公募し、商店街サポーターとして商店街や個店の良い点や改善点を調査するとともにフィードバックと情報発信を積極的に行うことで、商店街活性化を図る事業。

H26予算額	4,500千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 4 7

28 ワークサポート事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

労働者等の処遇や労働条件について、専門の労働相談員がその問題解決を図るとともに、働く意欲がありながら就労できない就職困難者等を対象に就労支援コーディネーターが支援を行う。

H26予算額	13,579千円
総合計画	4-25-2
実施計画	○
振興施策	9

24 個店経営者育成セミナー事業

(商業課)

【事業内容】

小売業の強化、人材の確保と育成のため東大阪あきんど塾を立ち上げ、経営に関するスキルアップを図る研修事業。「個店の魅力向上」「事業者間のネットワーク・情報共有の強化」の一助となすとともに、ひいては市内商店街・小売商業全体の振興や活性化を図ることを目的とする。

H26予算額	1,017千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 4 5 7

29 若者自立支援事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

一定期間無業状態にある若者を対象に、社会人、職業人としての能力の開発や意識の啓発、社会適応等のため、アウトリーチ事業や仕事体験事業等、職業的自立に向けた支援を若者自立援助機関に委託し実施している。

H26予算額	10,000千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9

25 元気グループ推進支援事業

(商業課)

【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「元気グループ推進型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。市内の事業者等が連携しグループ活動を展開する事業への補助金交付や若手事業者の育成や活性化支援を行うためのコーディネーター業務等を実施。

H26予算額	1,000千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 3 7

30 モノづくり若年者等就業支援事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

若年者等の雇用を促進するため、就職マッチング事業やモノづくり就職面接会、働く若者等を紹介する情報誌の発行等を行っている。

H26予算額	10,000千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	5 9

平成26年度中小企業の振興に関する施策について

31 若年等トライアル雇用事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する若年者等の雇用を促進するため、国のトライアル雇用を実施している市内の事業所の事業主に対し支援金を支給し、若年者等の自立を助長するとともに常用雇用に繋がるよう支援する。

H26予算額	3,670千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	9

32 障害者雇用促進事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する障がい者を雇用した市内の事業所の事業主に対し奨励金を支給し、障がい者の自立を助長し福祉の増進を図り、障がい者の雇用を促進する。

H26予算額	1,600千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9

33 都市農業活性化農地活用事業

(農政課)

【事業内容】

農業団体や農家が行う農業生産基盤整備などに対する補助金交付により、農業振興及び農地の保全・活用を図る。

H26予算額	19,500千円
総合計画	4-23-3
実施計画	○
振興施策	2 3 4

34 農業啓発推進事業

(農政課)

【事業内容】

東大阪市の特産品である大阪エコ農産物を普及させることで、安全安心で新鮮な農産物を消費者に提供するとともに、消費者が地元の農産物を購入することで地産地消を促進し、農業と農地・農空間を守る事業を実施する。

H26予算額	4,150千円
総合計画	4-23-1
実施計画	○
振興施策	2 3 4 5

35 有害鳥獣捕獲対策事業

(農政課)

【事業内容】

生駒山中に生息するイノシシ等の有害鳥獣による水稲・サツマイモ等の農作物への被害を防ぐため、捕獲を行う。

H26予算額	1,645千円
総合計画	4-23-5
実施計画	○
振興施策	2

36 花とみどりいっぱい運動事業

(農政課)

【事業内容】

休耕地や耕作放棄地での草花栽培による荒廃防止・景観形成を進めるとともに、エコ米生産者など堆肥活用による環境保全型栽培の取り組みを支援する。

H26予算額	3,000千円
総合計画	4-23-4
実施計画	○
振興施策	2 10

37 農産物展示品評会経費

(農政課)

【事業内容】

農家から出品された自家産野菜や花などを審査し、成績優秀者を表彰することで、生産技術の向上と普及を図り、その優良な付加価値のある野菜・花きの増産により農業経営の安定を目指す。

H26予算額	233千円
総合計画	4-23-2
実施計画	
振興施策	5 7 10

38 優良農家優良団体表彰事業

(農政課)

【事業内容】

団体活動を通じて農業者の利益を守るとともに、社会的地位の向上に努めている農業団体及び、農業経営の改善に努め他の規範と認められる農業者を、表彰する。

H26予算額	45千円
総合計画	4-23-1
実施計画	
振興施策	5 7 10

39 中小企業融資事業

(経済総務課)

【事業内容】

大阪府制度融資の一部についての受付及び特定中小企業者認定書の発行業務のほか、「東大阪市小規模企業融資制度(大阪府市町村連携型)」を実施している。平成24年度は、今般の急速な円高の進行や原材料高等による景気不透明感に対応するため、金融機関への預託金を増やし、貸付利率を1.1%から0.3%引き下げた0.8%とし、より一層利便性の高い、実効的な融資制度とし、市内事業者の経営の安定化、活性化を図ることを目的とする。

H26予算額	1,508,647千円
総合計画	4-24-2
実施計画	○
振興施策	6

40 中小企業情報提供事業

(経済総務課)

【事業内容】

本市の最新支援施策や各種セミナー等の情報を、市内中小企業者へ向け提供する。また、本市産業施策の立案にあたり、重要な基礎資料となる中小企業動向調査を行う。

H26予算額	2,792千円
総合計画	4-24-3 4-21-3
実施計画	
振興施策	10

平成26年度中小企業の振興に関する施策について

41 中小企業振興会議経費

(経済総務課)

【事業内容】

振興会議は市長が諮問機関として設置する第3者機関としての役割を担い、法的には地方自治法(第138条の4)に規定される市長の附属機関として設置する。構成メンバーは、市内中小企業者、学識経験者、公募による市民、経済団体、金融機関、行政など幅広い関係者によって構成される予定であり、本市中小企業の①動向に関すること ②施策の推進に関すること ③経済の活性化に関すること ④条例の改廃に関すること ⑤その他本市中小企業の振興に関することなどについて審議を行う。

H26予算額	2,200千円
総合計画	4-0-0
実施計画	
振興施策	4 7

42 東大阪市企業・従業員表彰事業

(経済総務課)

【事業内容】

地域や社会における企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たす企業を表彰する「CSR経営表彰」を行い、当該企業の企業価値を高め、社会から信頼される企業として市域に軸足を置いて、環境・地域・社会、雇用、人権・労働の分野で社会に貢献する中小企業の事業所の増加を図り、もって本市産業の持続可能な振興と発展に資することを目的とする。

H26予算額	1,059千円
総合計画	4-24-3 4-25-1
実施計画	
振興施策	5 7